PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-167556

(43) Date of publication of application: 11.06.2002

(51)Int.Cl.

C09J 4/02 C09J 7/00 C09J 9/02 C09J171/00 H01B 1/22 H01L 21/60

(21)Application number: 2000-363105

(71)Applicant: HITACHI CHEM CO LTD

(22)Date of filing:

29.11.2000

(72)Inventor: NAGAI AKIRA

OTA SATORU YUSA MASAMI

(54) CIRCUIT CONNECTING FILM ADHESIVE, CIRCUIT TERMINAL- CONNECTED STRUCTURE AND METHOD FOR CONNECTING CIRCUIT TERMINALS

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a circuit connecting film adhesive which can connect at a heating temperature of 140–200° C for a heating time of 2–10 seconds and excels in adhesion and connection reliability, to provide a circuit terminal–connected structure, and a method for connecting circuit terminals.

SOLUTION: The circuit connecting film adhesive is placed between opposing circuit electrodes, which are then pressed under heating to effect electrical connection between the electrodes in the pressing direction, and comprises (1) an acrylate or methacrylate compound having two or more radically polymerizable functionalities, (2) a thermoplastic resin having a melt viscosity at 150° C of not greater than 10,000 Pa.s, (3) a curing agent which generates a radical, by heating, and (4) a silane coupling agent having a radically polymerizable functional group as the essential components. The method for connecting circuit terminals comprises placing the above circuit connecting film adhesive between the two connecting terminals of two circuit members having the connecting terminals and pressing the connecting terminals under heating to effect electrical connection.

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-167556 (P2002-167556A)

(43)公開日 平成14年6月11日(2002.6.11)

ć>						
(51) Int.C1. ⁷	識別記号	FΙ		テーマコート*(参考)		
C 0 9 J 4/02		C 0 9 J 4/02		4 J O O 4		
7/00		7/00		$4 \ J \ 0 \ 4 \ 0$		
9/02		9/02		5 F 0 4 4		
171/00		171/00		5 G 3 O 1		
H 0 1 B 1/22		H01B 1/22		D		
	審查請求	未請求 請求項の数1	0 OL (全 11	頁) 最終頁に続く		
(21)出願番号	特願2000-363105(P2000-363105)	(71)出願人 00000	04455			
		日立	化成工業株式会社	<u>.</u>		
(22) 出顧日	平成12年11月29日(2000.11.29)	東京都新宿区西新宿2 丁目1番1号				
		(72)発明者 永井	朗			
		茨城	県つくば市和台48	日立化成工業株式		
		会社	総合研究所内			
		(72)発明者 大田	悟			
		茨城	果つくば市和台48	3 日立化成工業株式		
			総合研究所内			
			正己			
				3 日立化成工業株式		
			総合研究所内			
		##12111	MD: 4791 / G//11 3			
				最終頁に続く		

(54) 【発明の名称】 回路接続用フィルム状接着剤、回路端子の接続構造および回路端子の接続方法

(57)【要約】 (修正有)

【課題】 加熱温度140~200℃で加熱時間が2~10秒で接続が可能で、接着性、接続信頼性に優れる回路接続用フィルム状接着剤、回路端子の接続構造および回路端子の接続方法を提供する。

【解決手段】 相対向する回路電極間に介在され、相対向する回路電極を加熱加圧し加圧方向の電極間を電気的に接続する回路接続用フィルム状接着剤で、1)ラジカル重合性の2官能以上のアクリレート化合物またはメタクリレート化合物、2)150℃の溶融粘度が10000Pa・s以下の熱可塑性樹脂、3)加熱によってラジカルを発生する硬化剤、4)ラジカル重合性の官能基を有するシランカップリング剤を必須成分とする回路接続用フィルム状接着剤。接続端子を有する二つの回路部材を、二つの接続端子の間に前記の回路接続用フィルム状接着剤を介在させ、加熱加圧して電気的に接続させる回路端子の接続方法。

(2) 002-167556 (P2002-167556A)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 相対向する回路電極間に介在され、相対向する回路電極を加熱加圧し加圧方向の電極間を電気的に接続する回路接続用フィルム状接着剤であって、160℃以上、200℃以下の加熱加圧時に加熱加圧開始から少なくとも0.1秒以上の樹脂流動性を有し、かつ160℃以上、200℃以下、2秒以上、3秒以下の加熱後の反応率が60%以上である回路接続用フィルム状接着剤であり、前記回路接続用フィルム状接着剤を用い、ガラスと表面を窒化珪素処理したシリコンチップを加熱温度160℃以上、200℃以下、加熱時間2秒以上、3秒以下で加熱加圧して接着した際のせん断接着強度が10MPa以上である回路接続用フィルム状接着剤であり、(1)ラジカル重合性の2官能以上のアクリレート化合物またはメタクリレート化合物、(2)150℃の溶融粘度が10000Pa・s以下の熱可塑性樹脂、

(3)加熱によってラジカルを発生する硬化剤、(4) ラジカル重合性の官能基を有するシランカップリング剤 を必須成分とする回路接続用フィルム状接着剤。

【請求項2】 加熱によってラジカルを発生する硬化剤の半減期10時間の分解温度が40℃以上かつ、半減期1分間の分解温度が180℃以下である請求項1に記載の回路接続用フィルム状接着剤。

【請求項3】 加熱によってラジカルを発生する硬化剤がパーオキシエステル、パーオキシケタール、ジアルキルパーオキサイドのいずれかまたは混合物である請求項1または請求項2に記載の回路接続用フィルム状接着剤。

【請求項4】 150℃の溶融粘度が10000Pa・s以下の熱可塑性樹脂がガラス転位温度50℃以上のポリヒドロキシポリエーテル樹脂である請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の回路接続用フィルム状接着剤。

【請求項5】 150℃の溶融粘度が10000Pa・s以下の熱可塑性樹脂が分子内にフルオレン骨格を有するポリヒドロキシポリエーテル樹脂または分子内にフルオレン骨格を有するポリヒドロキシポリエーテル樹脂と他の150℃の溶融粘度が10000Pa・s以下の熱可塑性樹脂との混合物である請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の回路接続用フィルム状接着剤。

【請求項6】 150℃の溶融粘度が10000Pa・s以下の熱可塑性樹脂100重量部に対しラジカル重合性の2官能以上のアクリレート化合物またはメタクリレート化合物を25~100重量部、ラジカル重合性の2官能以上のアクリレート化合物またはメタクリレート化合物100重量部に対し加熱によってラジカルを発生する硬化剤1~20重量部、前記熱可塑性樹脂、ラジカル重合性の2官能以上のアクリレート化合物またはメタクリレート化合物及びラジカルを発生する硬化剤の接着剤総重量に対しラジカル重合性の官能基を有するシランカ

ップリング剤を5~15重量部配合してなる請求項1ないし請求項5のいずれかに記載の回路接続用フィルム状接着剤。

【請求項7】 導電性粒子をさらに含有する請求項1ないし請求項6のいずれかに記載の回路接続用フィルム状接着剤。

【請求項8】 第一の接続端子を有する第一の回路部材と、第二の接続端子を有する第二の回路部材とが、第一の接続端子と第二の接続端子を対向して配置されており、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子の間に請求項1ないし請求項7のいずれかに記載の回路接続用フィルム状接着剤が介在されており、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子が電気的に接続されている回路端子の接続構造。

【請求項9】 第一の接続端子を有する第一の回路部材と、第二の接続端子を有する第二の回路部材とを、第一の接続端子と第二の接続端子と第二の接続端子の間に請求項1ないし請求項7のいずれかに記載の回路接続用フィルム状接着剤を介在させ、加熱加圧して前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子を電気的に接続させる回路端子の接続方法において、加熱温度が140℃以上、200℃以下であり、かつ加熱時間が2秒以上、10秒以下である回路端子の接続方法。

【請求項10】 請求項9の回路端子の接続方法において、加熱温度が160℃以上、200℃以下であり、かつ加熱時間が2秒以上、3秒以下である回路端子の接続方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、相対向する回路電極間に介在され、相対向する回路電極を加圧し加圧方向の電極間を電気的に接続する回路接続用フィルム状接着剤、回路端子の接続構造および回路端子の接続方法に関する。

[0002]

【従来の技術】エポキシ樹脂系接着剤は、高い接着強さが得られ、耐水性や耐熱性に優れること等から、電気・電子・建築・自動車・航空機等の各種用途に多用されている。中でも一液型エポキシ樹脂系接着剤は、主剤と硬化剤との混合が不必要であり使用が簡便なことから、フィルム状、ペースト状、粉体状の形態で使用されている。この場合、エポキシ樹脂と硬化剤及び変性剤との多様な組み合わせにより、特定の性能を得ることが一般的である(例えば、特開昭62−141083号公報)。しかしながら、特開昭62−141083号公報に示されるようなエポキシ樹脂系のフィルム状接着剤は、作業性に優れるものの、20秒前後の接続時間で140~180℃程度の加熱、10秒では180~210℃程度の加熱が必要であった。この理由は、短時間硬化性(速硬

 $(3)\ 002-167556\ (P2002-167556A)$

化性)と貯蔵安定性(保存性)のバランスを得るため常温で不活性な触媒型硬化剤を用い硬化に際して十分な反応が得られないためである。

【0003】近年、精密電子機器の分野では、回路の高 密度化が進んでおり、電極幅、電極間隔が極めて狭くな っており、回路接続時の熱による回路基板の膨張が接続 端子の位置ずれに影響する場合がある。特に、液晶パネ ル分野のLCD(液晶ディスプレイ)とTCP(テープキャリ アパッケージ)との接続や、TCPとPWB (プリント回路基 板)との接続において、配線の微細化とパネルの大型化 の為、従来のエポキシ樹脂系を用いた回路接続用フィル ム状接着剤の接続条件では、接続時の熱によるTCPの伸 びによって配線の脱落、剥離や位置ずれが生じるなどの 問題があった。この為、エポキシ樹脂系接着剤に代わ り、低温速硬化の接続材料としてラジカル重合性の接着 剤が開発されてきた(例えば、特開平11-28402 5号公報、特開2000-44905号公報)。特開平 11-284025号公報および特開2000-449 05号公報に示されるようなラジカル重合性の接着剤 は、ラジカル重合性物質としてアクリレート化合物、メ タアクリレート化合物またはマレイミド化合物等のモノ マーを過酸化物などのラジカル発生物質と配合し、加熱 時に過酸化物から発生するラジカルによってモノマーが ラジカル重合・硬化するものである。ラジカル発生物質 のラジカル発生温度が低温の物質を選択することによっ て低温での硬化が可能であることが特徴であり、150 ℃前後の加熱温度、10秒~15秒の加熱時間で接続が 可能である。しかし、一般的にエポキシ樹脂系の接着剤 に比べ、アクリレート化合物などの熱ラジカル重合性樹 脂は接着力が弱いという難点がある。このため、特開平 11-284025号公報に示されるようにリン酸エス テル化合物によって接着力を向上させる方法や、特開2 000-44905号公報に示されるようにリン酸エス テル化合物とエポキシシランカップリング剤との混合に よって接着力を向上させる手段が提案されてきている。 【〇〇〇4】一方、液晶パネル分野でもLCD上にドライ バICを直接接続するCOG (Chip on Glass)接続方式で は、生産効率向上を目的として、10秒以下さらには5 秒以下の短時間での接続が求められている。COG接続方 式では液晶パネルであるガラスの熱膨張係数とドライバ ICであるシリコンチップの熱膨張係数が近く、加熱によ って生ずる位置ずれの問題が小さいため、接続時間の短 縮化要求に対して接続温度を高温化して対処することが できる。しかしながら、特開昭62-141083号公 報に示されるようなエポキシ樹脂系接着剤では230℃ 以上の加熱温度であっても、5秒以下では十分に硬化反 応が進行しないため、接着強度が小さく、接続信頼性が 低下する。一方、特開平11-284025号公報およ び特開2000-44905号公報で示されるようなラ ジカル重合性の接着剤については、硬化速度はエポキシ

樹脂系に比べて速いものの、リン酸エステルまたはリン酸エステルとエポキシシランカップリング剤で接着力を増加させた場合であっても、TABとLCDを接着した場合よりもチップとLCDを接着した場合に発生する応力が大きいことによって、接着力が不十分であり、接続信頼性が低いため適応できない。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、精密電子機器の微細回路同士の電気的接続、特にLCDパネルとドライバICのCOG接続において、加熱温度が140℃以上、200℃以下であり、かつ加熱時間が2秒以上、10秒以下で接続が可能であり、且つ、接着性、接続信頼性に優れる回路接続用フィルム状接着剤、回路端子の接続構造および回路端子の接続方法を提供するものである。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明の回路接続用フィ ルム状接着剤は、相対向する回路電極間に介在され、相 対向する回路電極を加圧し加圧方向の電極間を電気的に 接続する回路接続用フィルム状接着剤であって、加熱温 度160℃以上、200℃以下、加熱時間2秒以上、1 O秒以下、好ましくは3秒以下で相対向する回路電極間 を電気的に接続する回路接続用フィルム状接着剤であ り、160℃以上、200℃以下の加熱加圧時に加熱加 圧開始から少なくとも0.1秒以上の樹脂流動性を有 し、かつ160℃以上、200℃以下、2秒以上、3秒 以下の加熱後の反応率が60%以上であり、ガラスと表 面を窒化珪素処理したシリコンチップを加熱温度160 ℃以上、200℃以下、加熱時間2秒以上、3秒以下で 加熱加圧して接着した際のせん断接着強度が10MPa 以上であり、(1)ラジカル重合性の2官能以上のアク リレート化合物またはメタクリレート化合物、(2)1 50℃の溶融粘度が10000Pa·s以下の熱可塑性 樹脂、(3)加熱によってラジカルを発生する硬化剤、 (4) ラジカル重合性の官能基を有するシランカップリ ング剤を必須成分とする回路接続用フィルム状接着剤で ある。この回路接続用フィルム状接着剤は、加熱後の接 着剤硬化物のガラス転移温度が130~160℃である と好ましい。また、加熱によってラジカルを発生する硬 化剤の半減期10時間の分解温度が40℃以上かつ、半 減期1分間の分解温度が180℃以下であると好まし い。この加熱によってラジカルを発生する硬化剤は、パ ーオキシエステル、パーオキシケタール、ジアルキルパ ーオキサイドのいずれかまたは混合物であると好まし い。150℃の溶融粘度が10000Pa·s以下の熱 可塑性樹脂が、ガラス転位温度50℃以上のポリヒドロ キシポリエーテル樹脂であると好ましく、その熱可塑性 樹脂が分子内にフルオレン骨格を有するポリヒドロキシ ポリエーテル樹脂もしくは分子内にフルオレン骨格を有 するポリヒドロキシボリエーテル樹脂と他の150℃の 溶融粘度が10000Pa・s以下の熱可塑性樹脂との (4) 002-167556 (P2002-167556A)

混合物が好ましい。さらに、150℃の溶融粘度が10000Pa・s以下の熱可塑性樹脂100重量部に対しラジカル重合性の2官能以上のアクリレート化合物またはメタクリレート化合物を25~100重量部、ラジカル重合性の2官能以上のアクリレート化合物またはメタクリレート化合物100重量部に対し加熱によってラジカルを発生する硬化剤1~20重量部、前記熱可塑性樹脂、ラジカル重合性の2官能以上のアクリレート化合物またはメタクリレート化合物及び加熱によってラジカルを発生する硬化剤の接着剤総重量に対しラジカル重合性の官能基を有するシランカップリング剤を5~15重量部配合することが好ましい。上記の回路接続用フィルム状接着剤には、導電性粒子を含有することができる。

【0007】本発明の回路端子の接続構造は、第一の接 続端子を有する第一の回路部材と、第二の接続端子を有 する第二の回路部材とが、第一の接続端子と第二の接続 端子を対向して配置されており、前記対向配置した第一 の接続端子と第二の接続端子の間に上記の回路接続用フ ィルム状接着剤が介在されており、前記対向配置した第 一の接続端子と第二の接続端子が電気的に接続されてい るものである。本発明の回路端子の接続方法は、第一の 接続端子を有する第一の回路部材と、第二の接続端子を 有する第二の回路部材とを、第一の接続端子と第二の接 続端子を対向して配置し、前記対向配置した第一の接続 端子と第二の接続端子の間に上記記載の回路接続用フィ ルム状接着剤を介在させ、加熱加圧して前記対向配置し た第一の接続端子と第二の接続端子を電気的に接続させ る回路端子の接続方法において、加熱温度が140℃以 上、200℃以下であり、かつ加熱時間が2秒以上、1 ○秒以下である。好ましくは、加熱温度が160℃以 上、200℃以下であり、加熱時間が2秒以上、3秒以 下である。接続端子の少なくとも一方の表面を金、銀、 錫及び白金族から選ばれる金属で構成させることが好ま UN.

[0008]

【発明の実施の形態】本発明の回路接続用フィルム状接着剤は加熱・加圧によって流動すると共に、加熱によって反応し、硬化するものである。流動は160℃以上、200℃以下の加熱条件で加圧した際に加熱加圧開始から少なくとも0.1秒は流動性を示す必要がある。0.1秒未満では、接続端子間の余分な樹脂を排除することが困難である。流動性は、ICチップのバンプ電極とITO電極付きガラス基板のとの相対応する電極同士の位置合わせを行った後に、回路接続用フィルム状接着剤を介在させてICチップとガラス基板を張り合わせ、この後、ガラス基板側を圧着機の石英製基板テーブル側に向けて固定し、圧着機下部に設置した接続部観察カメラ(対物レンズ倍率20倍)の焦点を石英製ガラステーブルおよびガラス基板を透過して接続部分に合わせた。この後、ICチップ側から圧着機のヒートツールを押し当

てて200℃、100MPa(バンプ面積換算)、3秒加熱加圧してICチップとガラス基板の接続を行うと同時に接続部分の接着剤の流動挙動をモニタにて観察し、ヒートツールがICチップに当たってから接着剤の流動が止まるまでの時間をストップウォッチを用いて計測した。加熱による反応は160℃以上、200℃以下、2秒以上、3秒以下の加熱後の反応率が60%以上であることが必要である。反応率60%未満では硬化が不十分なことによって接続信頼性が低下する。反応率は、示差走査熱量計を用いて未硬化およびオイルバスで加熱・硬化(200℃、浸漬3秒)した回路接続用フィルム状接着剤の発熱量を測定し(昇温速度10℃/min)、次式で算出した。

(反応率) = (未硬化の発熱量一硬化後の発熱量) / (未硬化の発熱量) × 1 0 0

さらに、本発明の回路接続用フィルム状接着剤は、加熱温度160℃以上、200℃以下、加熱時間2秒以上、3秒以下でガラスと表面を窒化珪素処理したシリコンチップの間に本発明の回路接続用フィルム状接着剤を介在させて加熱加圧して接着した後のせん断接着強度が10MPa以上を示すことが必要である。せん断接着強度が10MPa未満では接続端子の電気的接続が保持できないおそれがある。

【0009】本発明に用いる加熱によりラジカルを発生 する硬化剤としては、過酸化化合物、アゾ系化合物など の加熱により分解して遊離ラジカルを発生するものであ り、目的とする接続温度、接続時間、ポットライフ等に より適宜選定されるが、高反応性とポットライフの点か ら、半減期10時間の分解温度が40℃以上かつ、半減 期1分の分解温度が180℃以下の硬化剤である有機過 酸化物が好ましく、半減期10時間の分解温度が60℃ 以上かつ、半減期1分の温度が175℃以下の有機過酸 化物がより好ましい。硬化剤の配合量はラジカル重合性 の2官能以上のアクリレート化合物またはメタクリレー ト化合物100重量部に対し1~20重量部が好まし く、5~10重量部がより好ましい。この範囲より少な いと、硬化が十分に進行せず、接着剤の凝集力が低下し 接着性に劣り、また多いと、硬化は十分であるが、フィ ルム状接着剤の界面での接着に劣るようになる。

【 0 0 1 0 】加熱によってラジカルを発生する硬化剤は、ジアシルパーオキサイド、パーオキシジカーボネート、パーオキシエステル、パーオキシケタール、ジアルキルパーオキサイド、ハイドロパーオキサイド、シリルパーオキサイドなどから選定できる。また、回路部材の接続端子の腐食を抑えるために、硬化剤中に含有される塩素イオンや有機酸は5000ppm以下であることが好ましく、さらに、加熱分解後に発生する有機酸が少ないものがより好ましい。このようなものとして、具体的には、パーオキシエステル、パーオキシケタール、ジアルキルパーオキサイド、ハイドロパーオキサイド、シリ

!(5) 002-167556 (P2002-167556A)

ルパーオキサイドから選定され、パーオキシエステル、パーオキシケタール、ジアルキルパーオキサイドから選定されることがより好ましい。上記硬化剤は、適宜混合して用いることができる。

【0011】パーオキシエステルとしては、クミルパー オキシネオデカノエート、1,1,3,3-テトラメチ ルブチルパーオキシネオデカノエート、1ーシクロヘキ シルー1-メチルエチルパーオキシノエデカノエート、 t-ヘキシルパーオキシネオデカノエート、tーブチル パーオキシピバレート、1,1,3,3-テトラメチル ブチルパーオキシー2-エチルヘキサノネート、2,5 ージメチルー2,5-ジ(2-エチルヘキサノイルパー オキシ) ヘキサン、1-シクロヘキシル-1-メチルエ チルパーオキシー2-エチルヘキサノネート、セーヘキ シルパーオキシー2-エチルヘキサノネート、t-ブチ ルパーオキシー2-エチルヘキサノネート、セーブチル パーオキシイソブチレート、1,1-ビス(t-ブチル パーオキシ)シクロヘキサン、t-ヘキシルパーオキシ イソプロピルモノカーボネート、セーブチルパーオキシ -3, 5, 5-トリメチルヘキサノネート、tーブチル パーオキシラウレート、2,5-ジメチル-2,5-ジ (m-トルオイルパーオキシ) ヘキサン、t-ブチルパ ーオキシイソプロピルモノカーボネート、セーブチルパ ーオキシー2-エチルヘキシルモノカーボネート、 t-ヘキシルパーオキシベンゾエート、セーブチルパーオキ シアセテート等が挙げられる。

【0012】ジアルキルパーオキサイドとしては、 α , α 'ービス(tーブチルパーオキシ)ジイソプロピルベンゼン、ジクミルパーオキサイド、2, 5ージメチルー2, 5ージ(tーブチルパーオキシ)へキサン、tーブチルクミルパーオキサイド等が挙げられる。

【0013】ハイドロパーオキサイドとしては、ジイソ プロピルベンゼンハイドロパーオキサイド、クメンハイ ドロパーオキサイド等が挙げられる。

【0014】ジアシルパーオキサイドとしては、イソブチルパーオキサイド、2,4-ジクロロベンゾイルパーオキサイド、3,5,5-トリメチルヘキサノイルパーオキサイド、オクタノイルパーオキサイド、ラウロイルパーオキサイド、ステアロイルパーオキサイド、スクシニックパーオキサイド、ベンゾイルパーオキシトルエン、ベンゾイルパーオキサイド等が挙げられる。

【 O O 1 5 】パーオキシジカーボネートとしては、ジー nープロピルパーオキシジカーボネート、ジイソプロピ ルパーオキシジカーボネート、ビス(4 - t - ブチルシ クロヘキシル)パーオキシジカーボネート、ジー2 - エ トキシメトキシパーオキシジカーボネート、ジ(2 - エ チルヘキシルパーオキシ)ジカーボネート、ジメトキシ ブチルパーオキシジカーボネート、ジ(3 - メチルー3 - メトキシブチルパーオキシ)ジカーボネート等が挙げ られる。 【0016】パーオキシケタールとしては、1, 1-ビス(t-ヘキシルパーオキシ) -3, 3, 5-トリメチルシクロヘキサン、1, 1-ビス(t-ヘキシルパーオキシ) シクロヘキサン、1, 1-ビス(t-ブチルパーオキシ) -3, 3, 5-トリメチルシクロヘキサン、1, 1-(t-ブチルパーオキシ) シクロドデカン、2, 2-ビス(t-ブチルパーオキシ) デカン等が挙げられる。

【0017】シリルパーオキサイドとしては、セーブチルトリメチルシリルパーオキサイド、ビス(セーブチル)ジメチルシリルパーオキサイド、ビス(セーブチル)ジビニルシリルパーオキサイド、ドフ(セーブチル)ジビニルシリルパーオキサイド、トリス(セーブチル)ビニルシリルパーオキサイド、セーブチル)ジアリルシリルパーオキサイド、ドリス(セーブチル)ジアリルシリルパーオキサイド、トリス(セーブチル)アリルシリルパーオキサイド、トリス(セーブチル)アリルシリルパーオキサイド等が挙げられる。これらのラジカルを発生する硬化剤は、単独または混合して使用することができ、分解促進剤、抑制剤等を混合して用いてもよい。また、これらの硬化剤をポリウレタン系、ポリエステル系の高分子物質等で被覆してマイクロカプセル化したものは、可使時間が延長されるために好ましい。

【0018】本発明で用いるラジカル重合性の2官能以 上のアクリレート化合物またはメタクリレート化合物 は、ラジカルにより重合する官能基を有する物質であ り、これらは、モノマー、オリゴマーのいずれの状態で も用いることが可能であり、モノマーとオリゴマーを併 用することも可能である。アクリレート化合物またはメ タクリレート化合物の具体例としては、エチレングリコ ールジアクリレート、エチレングリコールジメタアクリ レート、ジエチレングリコールジアクリレート、ジエチ レングリコールジメタアクリレート、トリメチロールプ ロパンジアクリレート、トリメチロールプロパンジメタ クリレート、トリメチロールプロパントリアクリレー ト、トリメチロールプロパントリメタアクリレート、ト リメチロールプロパントリグリシジルエーテルトリアク リレート、トリメチロールプロパントリグリシジルエー テルトリメタクリレート、トリエチレングリコールジア クリレート、トリエチレングリコールジメタクリレー ト、テトラエチレングリコールジアクリレート、テトラ エチレングリコールジメタクリレート、ポリエチレング リコールジアクリレート、ポリエチレングリコールジメ タクリレート、ヘキサプロピレングリコールジアクリレ ート、ヘキサプロピレングリコールジメタクリレート、 ポリプロピレングリコールジアクリレート、ポリプロピ レングリコールジメタクリレート、ブチレングリコール ジアクリレート、ブチレングリコールジメタクリレー ト、ネオペンチルグリコールジアクリレート、ネオペン チルグリコールジメタクリレート、1,3-ブタンジオ ールジアクリレート、1,3-ブタンジオールジメタク

!(6) 002-167556 (P2002-167556A)

リレート、1,4-ブタンジオールジアクリレート、 1,4-ブタンジオールジメタクリレート、1,5-ペ ンタンジオールジアクリレート、1,5ーペンタンジオ ールジメタクリレート、1,6-ヘキサンジオールジア クリレート、1,6-ヘキサンジオールジメタクリレー ト、ペンタエリスリトールジアクリレート、ペンタエリ スリトールジメタクリレート、ペンタエリスリトールト リアクリレート、ペンタエリスリトールトリメタクリレ ート、エチレンオキシド変性トリメチロールプロパント リアクリレート、エチレンオキシド変性トリメチロール プロパントリメタクリレート、テトラメチロールメタン テトラアクリレート、テトラメチロールメタンテトラメ タアクリレート、テトラメチロールプロパンテトラアク リレート、テトラメチロールプロパンテトラメタクリレ ート、ペンタエリスリトールテトラアクリレート、ペン タエリスリトールテトラメタクリレート、2-ヒドロキ シ1,3-ジアクリロキシプロパン、2-ヒドロキシ 1,3-ジメタアクリロキシプロパン、2,2-ビス 〔4-(アクリロキシメトキシ)フェニル〕プロパン、 2, 2ービス〔4ー(メタアクリロキシメトキシ)フェ ニル〕プロパン、2,2-ビス(4-アクリロキシエト キシフェニル)プロパン、2,2-ビス(4-メタクリ ロキシエトキシフェニル)プロパン、2,2-ビス(4 ーアクリロキシジエトキシフェニル)プロパン、2,2 ービス(4-メタクリロキシジエトキシフェニル)プロ パン、2,2ービス〔4-(アクリロキシポリエトキ シ)フェニル〕プロパン、2,2-ビス〔4-(メタア クリロキシポリエトキシ)フェニル]プロパン、ビスフ ェノールAジアクリレート、ビスフェノールAジメタク リレート、ビスフェノールAジグリシジルエーテルジア クリレート、ビスフェノールAジグリシジルエーテルジ メタクリレート、トリス(アクリロイロキシエチル)イ ソシアヌレート、トリス (メタアクリロイロキシエチ ル)イソシアヌレートウレタンジアクリレート化合物、 ウレタンジメタアクリレート化合物等が挙げられる。こ れらは単独または併用して用いることができ、必要によ っては、ハイドロキノン、メチルエーテルハイドロキノ ン類などの重合禁止剤を適宜用いてもよい。また、ジシ クロペンテニル基および/またはトリシクロデカニル基 および/またはトリアジン環を有する場合は、耐熱性が 向上するので好ましい。

【0019】本発明で用いる150℃の溶融粘度が10000Pa・s(100,000ポイズ)以下の熱可塑性樹脂としては、ポリビニルブチラール樹脂、ポリビニルホルマール樹脂、ポリアミド樹脂、ポリエステル樹脂、フェノール樹脂、エポキシ樹脂、フェノキシ樹脂、ボリヒドロキシポリエーテル樹脂などのボリマーが使用される。その中で、接着剤に使用した際の流動性、硬化収縮の抑制効果および接続信頼性を考えるとガラス転移温度50℃以上のポリヒドロキシポリエーテル樹脂が好

適に使用される。ポリヒドロキシポリエーテル樹脂として、分子内にフルオレン骨格を有するポリヒドロキシポリエーテル樹脂がより好適に使用される。ポリヒドロキシポリエーテル樹脂は単独でも前記樹脂との混合物でも使用できる。これらの熱可塑性樹脂はカルボキシル基含有エラストマー、エポキシ基含有エラストマー、ラジカル重合性の官能基によって変性されていてもよい。熱可塑性樹脂の150℃の溶融粘度が10000Pa・s(100,000ポイズ)を超えて高いと接着剤の加熱・加圧時の流動性が低下し、回路基板の相対向する端子間の樹脂の排除が不十分となるため、接続信頼性が低下するため好ましくない。

【0020】本発明で用いるラジカル重合性の官能基を 有するシランカップリング剤としては、ラジカル重合性 の官能基を持つものが使用される。ラジカル重合性の官 能基を持たないシランカップリング剤では接着力を十分 に発現することができない。具体的にはアクリル基、メ タクリル基を持つものが使用される。シランカップリン グ剤の具体例としては(3-アクリロキシプロピル)メ チルジメトキシシラン、(3-アクリロキシプロピル) トリメトキシシラン、(メタクリロキシメチル)トリメ トキシシラン、(メタクリロキシメチル)トリエトキシ シラン、(3-メタクリロキシプロピル)メチルジメト キシシラン、(3-メタクリロキシプロピル)トリメト キシシラン、(3-メタクリロキシプロピル)メチルジ エトキシシラン、(3-メタクリロキシプロピル)トリ エトキシシラン、(3-メタクリロキシプロピル)トリ ス (メトキシエトキシ) シランが挙げられる。これらは 単独または2種以上混合して用いても良い。シランカッ プリング剤の配合量は、接着剤の総重量に対して5~1 5重量部が好ましい。この範囲より少ないと接着剤の凝 集力が低下し接着力に劣り、多いとフィルム界面での接 着性に劣るようになる。

【0021】また、本発明の回路接続用フィルム状接着剤はアクリル酸、アクリル酸エステル、メタクリル酸エステル、アクリロニトリル、グリシジルアクリレートおよびグリシジルメタクリレートの1種または2種以上をモノマー成分とした共重合体系アクリルゴム、ポリウレタンなどのエラストマーを含有することができる。エラストマーを含有した場合、応力緩和の効果が得られるので好ましい。

【0022】さらに、充填材、軟化剤、促進剤、老化防止剤、着色剤、難燃化剤、チキソトロピック剤及びフェノール樹脂やメラミン樹脂、イソシアネート類等を含有することもできる。充填材を含有した場合、接続信頼性等の向上が得られるので好ましい。

【0023】本発明の回路接続用フィルム状接着剤は導電性粒子がなくても、接続時に相対向する回路電極の直接接触により接続が得られるが、導電性粒子を含有した場合、より安定した接続が得られる。導電性粒子として

!(7) 002-167556 (P2002-167556A)

は、Au、Ag、Ni、Cu、はんだ等の金属粒子やカ ーボン等があり、十分なポットライフを得るためには、 表層はNi、Cuなどの遷移金属類ではなくAu、A g、白金族の貴金属類が好ましくAuがより好ましい。 また、Niなどの遷移金属類の表面をAu等の貴金属類 で被覆したものでもよい。また、非導電性のガラス、セ ラミック、プラスチック等に前記した金属を被覆等によ り形成し、最外層を貴金属類で被覆したものでもよい。 プラスチックを核とした場合や熱溶融金属粒子を核とし た場合、加熱加圧により変形性を有するので接続時に電 極との接触面積が増加したり、電極高さのばらつきを吸 収し信頼性が向上するので好ましい。貴金族類の被覆層 の厚みは良好な抵抗を得るためには、100オングスト ローム以上が好ましい。しかし、Ni等の遷移金属の上 に貴金属類の層を設ける場合では、貴金属類層の欠損や 導電粒子の混合分散時に生じる貴金属類層の欠損等によ り遷移金属が表面に露出するとその酸化還元作用で遊離 ラジカルが発生し保存性低下を引き起こすため、300 オングストローム以上が好ましい。導電性粒子は、接着 剤樹脂成分100体積部に対して0.1~30体積部の 範囲で用途により使い分ける。過剰な導電性粒子による 隣接回路の短絡等を防止するためには0.1~10体積 部とするのが好ましい。

【 O O 2 4 】また、回路接続用フィルム状接着剤を 2 層以上に分割し、ラジカルを発生する硬化剤を含有する層とラジカル重合性の 2 官能以上のアクリレート化合物またはメタクリレート化合物を含有する層に分離した場合、または、ラジカルを発生する硬化剤を含有する層と導電粒子を含有する層に分離した場合、ボットライフの向上が得られる。

【 O O 2 5 】本発明の回路接続用フィルム状接着剤は、 半導体チップの動作時、外部光源からの光によって誤動 作を防ぐために、フィルム状接着剤中にカーボンブラッ ク、顔料、色素を添加することによって、黒色、褐色、 青色等の遮光性フィルムとすることもできる。

【0026】本発明の回路接続用フィルム状接着剤は、ICチップと回路基板との電気的および機械的接続や電気回路相互の電気的および機械的接続に使用することができる。本発明の回路接続用フィルム状接着剤は、例えばフェイスダウン方式で半導体チップと回路基板を本発明の回路接続用フィルム状接着剤を介在させて接着固定すると共に両者の電極どうしを電気的に接続する場合に使用できる。すなわち、第一の接続端子を有する第一の回路部材と、第二の接続端子を有する第二の回路部材とを、第一の接続端子と第二の接続端子を対向して配置し、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子の間に本発明の回路接続用フィルム状接着剤を介在させ、加熱加圧して前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子を電気的に接続させることができる。このような回路部材としては半導体チップ、抵抗体チップ、

コンデンサチップ等のチップ部品、プリント基板、フレキシブルプリント基板等の回路基板、LCDパネル、PDPパネル、ELパネル等の画像表示基板、テープキャリアパッケージ、COF等の回路部品等が用いられる。これらの回路部材には接続端子が通常は多数(場合によっては単数でも良い)設けられており、前記回路部材の少なくとも1組がそれらの回路部材に設けられた接続端子の少なくとも一部を対向配置し、対向配置した接続端子間に本発明の回路接続用フィルム状接着剤を介在させ、加熱加圧して対向配置した接続端子どうしを電気的に接続して回路板とする。回路部材の少なくとも1組を加熱加圧することにより、対向配置した接続端子どうしは、直接接触により又は異方導電性接着剤の導電性粒子を介して電気的に接続することができる。

【0027】本発明の回路端子の接続方法は、ラジカル 重合による硬化性を有する回路接続用フィルム状接着剤 を表面が金、銀、錫及び白金族から選ばれる金属である 一方の電極回路に形成した後、もう一方の回路電極を位 置合わせし加熱、加圧して接続することができる。

【0028】本発明の回路端子の接続方法において、回路電極を有する回路基板表面を洗浄して表面の汚染物質や酸化膜などを除去しておくことによって本発明の回路接続用フィルム状接着剤の回路基板への接着強度を増強させることによって接続信頼性を向上させることができる。回路基板表面の洗浄方法としては回路電極および配線に対する損傷の影響が小さいものであれば特に限定するものではない。洗浄の例としては、純水による洗浄、溶剤による洗浄またはふき取り、プラズマ処理などが挙げられる。

【0029】本発明においては、従来のラジカル硬化アクリレート樹脂系接着剤よりも短時間で接続が可能であり、かつ耐湿試験後も優れた接着強度を示す電気・電子用の回路接続用フィルム状接着剤の提供が可能となる。【0030】

【実施例】本発明で用いる150℃の溶融粘度が10000Pa・s以下の熱可塑性樹脂として用いたフルオレン骨格含有ポリヒドロキシポリエーテル樹脂及びカルボキシル基含有ブタジエン系エラストマー変性高分子量フェノキシ樹脂の合成法を以下に示す。

【0031】〈ポリヒドロキシポリエーテル樹脂の合成〉4,4-(9-フルオレニリデン)-ジフェノール45g、3,3',5,5'-テトラメチルピフェノールジグリシジルエーテル50gをN-メチルピロリジオン1000m1に溶解し、これに炭酸カリウム21gを加え、110℃で3時間攪拌した。攪拌後、多量のメタノールに滴下し、生成した沈殿物をろ取して目的物質である分子内にフルオレン骨格を持つポリヒドロキシポリエーテル樹脂(b)を75g得た。分子量を測定した結果(東ソー株式会社製GPC8020、カラム;東ソー株式会社製TSKge1G4000H

!(8) 002-167556 (P2002-167556A)

 x_L 、流速 1.0m1/min)、ポリスチレン換算でM n=12, 500、Mw=30, 300、Mw/Mn=2.42であった。樹脂(b)をTHF(テトラヒドロフラン)に溶解させ、シャーレに塗布し、溶媒を気散させることによってキャストフィルムを作製した。キャストフィルムを動的粘弾性測定装置(レオメトリックサイエンティフィック社製RSA-II)を用いて測定し(昇温速度5 \mathbb{C} /分、1Hz)、 $tan\delta$ のピークによってガラス転移温度を測定した結果、ガラス転移温度95 \mathbb{C} であった。キャストフィルムをずり粘弾性測定装置(レオメトリックサイエンティフィック社製ARES)を用いて測定し(昇温速度5 \mathbb{C} /分、1Hz)、 $150\mathbb{C}$ での粘度を求めた結果、4800Pa·s(48,000ポイズ)であった。

【0032】〈カルボキシル基含有ブタジエン系エラス トマー変性高分子量フェノキシ樹脂の合成〉窒素導入 管、温度計、冷却管およびメカニカルスターラーを取り 付けた2リットルの四つ口フラスコに、テトラブロモビ スフェノールA(FG-2000、帝人化成株式会社製 商品名)333.83g、ビスフェノールA型エポキシ 樹脂(YD-8125、分子蒸留品、エポキシ当量17 2g/当量, 東都化成株式会社製商品名) 205.56 gおよびN, N-ジメチルアセトアミド1257gを入 れ、窒素雰囲気下、均一になるまで撹拌混合した。次 に、水酸化リチウム〇.94gを添加し、温度を徐々に 上げながら120℃で9時間反応させた。反応の追跡 は、一定時間ごとに反応溶液の粘度を測定し、粘度が増 加しなくなるまで反応を行った。反応終了後、反応溶液 を放冷し、これに活性アルミナ(200メッシュ)約4 20gを加えて一晩放置した。活性アルミナを沪過し て、フェノキシ樹脂のN, N-ジメチルアセトアミド溶 液を得た。次いで、窒素導入管、温度計、冷却管および メカニカルスターラーを取り付けた1リットルの四つ口 フラスコに、得られたフェノキシ樹脂のN, Nージメチ ルアセトアミド溶液807.62g、末端カルボキシル

基含有ブタジエンーアクリロニトリル共重合体(Hycar CTBNX1009-SP, 宇部興產株式会社製商品名) 50.88 gを入れ、撹拌混合しながら十分に窒素置換した。次 に、窒素雰囲気下で撹拌混合し、温度を徐々に上げなが ら溶剤が還流する状態で8.5時間加熱して、目的のエ ラストマー変性フェノキシ樹脂のN、Nージメチルアセ トアミド溶液を得た。得られた溶液は茶褐色の透明なも のであり、コーンプレート型粘度計(EMD型、株式会 社トキメック製)で測定した粘度は約0.3Pa·s (300cP)であった。 反応溶液の一部を大量のメタ ノール中に注いで固形物を析出させ、メタノール洗浄、 減圧乾燥してエラストマー変性高分子量フェノキシ樹脂 を得た。得られたエラストマー変性高分子量フェノキシ 樹脂の分子量を東ソー株式会社製GPC8020、カラ ムは東ソー株式会社製TSKgelG3000HxLとT SKgelG4000H_{XL}、流速1.0ml/minで 測定した結果、ポリスチレン換算でMn=18,20 0, Mw = 38, 400, Mw/Mn = 2.11 can た。この樹脂(c)をN, N-ジメチルアセトアミドに 溶解させ、シャーレに塗布し、溶媒を気散させることに よってキャストフィルムを作製した。キャストフィルム を動的粘弾性測定装置(レオメトリックサイエンティフ ィック社製RSA-II)を用いて測定し(昇温速度5℃/ 分、1Hz)、tanδのピークによってガラス転移温度 を測定した結果、ガラス転移温度90℃であった。キャ ストフィルムをずり粘弾性測定装置(レオメトリックサ イエンティフィック社製ARES)を用いて測定し(昇温速 度5℃/分、1日z)、150℃での粘度を求めた結 果、3070Pa·s (30,700ポイズ)であっ

【0033】以下、本発明を実施例及び比較例により具体的に説明する。実施例、比較例で用いた材料を表1に示した。

[0034]

【表1】

(9) 002-167556 (P2002-167556A)

	T		
		商品名	メーカー
ジメチロールトリシクロデカ			共栄社化学株
ンジアクリレート	Α	DCP-A	式会社
			東亞合減株式
イミドアクリレート	A'	ro-1429	会社
フルオレン骨格含有ポリヒ			
ドロキシポリエーテル樹脂			
(Mw30.300, Mn12.500,			
150℃溶融粘度4800Pa·s)	В		_
カルボキシ末端ブチロニト			
リル樹脂変性高分子量エ			
ポキシ樹脂			
(Mw38.400.Mn18.200.			
	c	_	_
1.1.3.3-テトラメチルブチル		***************************************	
パーオキシー2-エチルヘキ			日本油脂株式
サノエート	D	パーオクタロ	会社
1.1-ビス(t ヘキシルパー			
オキシ)-3.3.5-トリメチルシ	İ	パーヘキサTM	日本油脂株式
クロヘキサン	E	Н	会社
			日本油脂株式
ジクミルパーオキサイド	F	パークミルD	会社
			東レ・ダウコー
(3-メタクリロキシプロピル)			ニング・シリコー
トリメトキシシラン	G	SZ6030	ン株式会社
		Name 201	東レ・ダウコー
(3-グリシドキシプロピル)ト			ニング・シリコー
リメトキシシラン	Н	SH6040	ン株式会社
2ーメタクリロイロキシェチ			共栄社化学株
ルアシッドホスフェート	1	P-2M	式会社
Ni/Auめっきポリスチレン			
粒子(平均粒径5μm)	J		_
	ンジアクリレート イミドアクリレート フルオレン骨格含有ポリヒドロキシポリェーテル樹脂 (Mw30,300、Mn12,500、 1b0°C溶融粘度4800Pa・s) カルボキシ末端ブチロニト リル樹脂変性高分子量エポキシ樹脂 (Mw38,400,Mn18,200、150°C溶融粘度3070Pa・s) 1,1,3,3-デトラメチルブチルパーオキシー2-エチルヘキサノエート リルーオキシー3,3,5-トリメチルシクロヘキサン ジクミルパーオキサイド (3-メタクリロキシプロピル)トリメトキシシラン 2-メタクリロイロキシーン(3-グリシドキシシラン 2-メタクリロイロキシエチルアシッドホスフェート Ni/Auめつきポリスチレン	ジメチロールトリシクロデカ A イミドアクリレート A' フルオレン骨格含有ポリヒドロキシポリエーテル樹脂 (Mw30,300, M12,500, 150℃溶融粘度4800Pa・s) B カルボキシ末端ブチロニトリル樹脂変性高分予量エポキシ樹脂の(Mw38,400,Mn18,200, 150℃溶融粘度3070Pa・s) C 1.1.3.3-テトラメチルブチルパーオキシー2エチルヘキサノエート 1.1-ビス(t・ヘキシルパーオキシ)ー3,3.5-トリメチルシクロへキサン ビクミルパーオキサイド F (3-メタクリロキシブロビル)トリメトキシシラン G (3-グリシドキシプロピル)トリメトキシシラン 日 2-メタクリロイロキシエチルアシッドホスフェート Ni/Auめつきポリスチレン	ジメチロールトリシクロデカ ンジアクリレート A DCP-A イミドアクリレート A' 「〇-1429 フルオレン骨格含有ポリヒ ドロキシボリエーテル樹脂 (Mw30,300、Mn12,500、 150°C溶融粘度4800Pa·s) B - カルボキシ末端ブチロニト リル樹脂変性高分予量エ ポキシ樹脂 (Mw38,400,Mn18,200、 150°C溶融粘度3070Pa·s) C - 1,1,3,3-テトラメチルブチル パーオキシ-2-エチルヘキ サノエート D パーオクタO 1,1-ビス(t ヘキシルパー オキシ)-3,3,5-トリメチルシ クロヘキサン E H パークミルD ジクミルパーオキサイド F パークミルD (3-メタクリロキシブロビル)トリメトキシシラン G SZ6030 (3-グリシドキシプロビル)トリメトキシシラン E SH6040 2-メタクリロイロキシエチ ルアシッドホスフェート I Pー2M

【0035】(実施例1)150℃の溶融粘度が10000Pa・s以下の熱可塑性樹脂として、上記で合成したフルオレン骨格含有ポリヒドロキシポリエーテル樹脂(B)を、トルエン:酢酸エチル=1:1重量比の混合溶液に溶解した50重量%溶液を120重量部、ラジカル重合性の2官能以上のアクリレート化合物またはメタクリレート化合物として、ジメチロールトリシクロデカンジアクリレート(A)30重量部、加熱によってラジカルを発生する硬化剤として1,1,3,3-テトラメチルブチルパーオキシー2-エチルへキサノエート

(D、1分間の半減期分解温度124℃、10時間の半減期分解温度65℃)4重量部、ラジカル重合性の官能基を有するシランカップリング剤として(3-メタクリロキシプロピル)トリメトキシシラン(G)を2-ブタノンに添加して超音波で分散させた50重量%溶液を20重量部、Ni/Auめっきポリスチレン粒子(J)10重量部を混合し、攪拌してフィルム塗工用ワニス溶液を得た。この溶液をセパレータ(シリコーン処理したポリエチレンテレフタレートフィルム、厚み80μm)にロールコータで塗布し、70℃、10分乾燥し厚み20μmの回路接続用フィルム状接着剤を作製した。

【0036】(実施例2~6)実施例1と同様に、表2に示す割合で配合し、回路接続用フィルム状接着剤を作製した。実施例2、3は、実施例1の加熱によってラジ

カルを発生する硬化剤を1, 1-ビス(t-ヘキシルパーオキシ)-3, 3, 5-トリメチルシクロヘキサン(1分間の半減期分解温度147 \mathbb{C} 、10時間の半減期分解温度86 \mathbb{C} 、実施例2)、ジクミルパーオキサイド(1分間の半減期分解温度175 \mathbb{C} 、10時間の半減期分解温度116 \mathbb{C} 、実施例3)にそれぞれ変更した。また、実施例4、5、6は、実施例1、2、3の配合で、150 \mathbb{C} の溶融粘度が10000Pa·s以下の熱可塑性樹脂として用いたフルオレン骨格含有ポリヒドロキシボリエーテル樹脂に加えて、上記で合成したカルボキシ末端ブチロニトリル樹脂変性高分子量エボキシ樹脂をそれぞれ表2に示す割合で配合した。

【0037】(比較例1、2、3)比較例1は、実施例1の配合で用いたラジカル重合性の官能基を有するシランカップリング剤をラジカル重合性の官能基を有さない(3ーグリシドキシプロピル)トリメトキシシランに変えた場合で、比較例2は、ラジカル重合性の官能基を有するシランカップリング剤を配合せずリン酸エステルを配合した場合である。比較例3は、実施例1のラジカル重合性の2官能以上のアクリレート化合物を1官能のイミドアクリレート(A')に変更した場合である。

【0038】実施例 $1\sim6$ 、比較例 $1\sim3$ の配合を表2 に示した。

【表2】

(担0))02-167556 (P2002-167556A)

			実施例				比較例			
		1	2	3	4	- 5	6	1	2	3
アクリレート	Α	30	30	30	30	30	30	30	30	***
	Α'						_	-	1	30
熟可塑性樹脂	トルエン/音 B エチル50%;		120	120	60	60	60	120	120	120
	トルエンノ首 C エチル50%		_		60	60	60	_		
硬化剤	D	4	-		4		-	4	4	4
	E	-	4			4	-	-	-	-
	F		-	4			4	-	-	-
シランカップリング剤	2ープタノン G 溶液	50% 20	20	20	20	20	20	_	-	20
	2ーブタノン H 溶液	50% -	-				-	20	-	-
リン酸セステル)	_	-				-	-	1	-
享電粒子	J	10	10	10	10	10	10	10	10	10
反応率(%)		100	95	65	100	94	65	100	100	100
接着強度(MPa)	初期	24	32	12	28	34	18	1	28	0.4
	耐湿後	28	32	18	26	30	19	0.4	4	0.4
接続抵抗(Ω)	初期	0.05	0.05	0.18	0.03	0.03	0.2	OPEN	0.03	OPE
	耐湿後	0.2	0.2	4.5	0.15	0.15	3.6	OPEN	OPEN	OPE
加熱・加圧時の樹脂流動時間(秒)		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
耐湿後外鎖		良好	良好	良好	良好	良好	良好	剥離	剥離	剝高

【 0 0 3 9 】 本発明で使用した回路の接続と測定法を以下に示す。

〈接続信頼性測定方法〉接続信頼性測定用サンプルの接続直後の接続抵抗と、耐湿試験(85℃、85%RH)に500時間放置後の接続抵抗を四端子法で測定した。初期の接続抵抗が低く、耐湿試験後も接続抵抗が安定しているものが良好である。接続抵抗が測定できないものをOPEN不良とした。

〈耐湿後の外観検査〉上述した接続信頼性測定用サンプルの耐湿試験後の接続面を金属顕微鏡で観察した。剥離の起きていないものを良好とし、剥離が観察されたものを剥離とした。

〈接着強度測定方法〉金めっきバンプ(50μ m× 50μ m、バンプ高さ 15μ m、スペース 10μ m)付き I Cチップ(1.0mm×10mm×0.55mm、表面を窒化珪素処理したシリコンチップ使用)と0.7mm厚のガラスを上述した回路接続用フィルム状接着剤を介在させて、200C、100MPa(バンプ面積換算)、3秒で接続した後、ボンドテスタ(Dyge社製)を用いて、ボンディング直後と耐湿試験168時間後のせん断接着強度を測定した。

〈接続時の流動時間測定〉上述した回路の接続作業において、上述の金めっきバンプ付ICチップのバンプ電極と上述のガラス基板のIT〇電極との相対応する電極同士の位置合わせを行った後に、上述の回路接続用フィルム状接着剤を介在させてICチップとガラス基板を張り

合わせた。この後、ガラス基板側を圧着機の石英製基板 テーブル側に向けて固定し、圧着機下部に設置した接続 部観察カメラ(対物レンズ倍率20倍)の焦点を石英製 ガラステーブルおよびガラス基板を透過して接続部分に 合わせた。この後、ICチップ側から圧着機のヒートツールを押し当てて200℃、100MPa、3秒加熱加圧してICチップとガラス基板の接続を行うと同時に接続部分の接着剤の流動挙動をモニタにて観察し、ヒート ツールがICチップに当たってから接着剤の流動が止まるまでの時間をストップウォッチを用いて計測した。

〈反応率の測定〉示差走査熱量計(DSC、ティー・エー・インスツルメント・ジャパン株式会社製TA2000サーマルアナリシスシステム)を用いて未硬化およびオイルバスで加熱・硬化(200℃、浸漬3秒)した回路接続用フィルム状接着剤の発熱量を測定した(昇温速度10℃/min)。測定後、次式で反応率を算出した。(反応率)=(未硬化の発熱量一硬化後の発熱量)/(未硬化の発熱量)×100

【0040】比較例1のラジカル重合性の官能基を有さ ないシランカップリング剤を用いた場合、せん断接着強 度が著しく低く、接続抵抗が測定できなかった。また、 比較例2でラジカル重合性の官能基を有するシランカッ プリング剤を配合せず、接着性に優れるリン酸エステル を配合した場合は、比較例1と異なり、せん断接着強度 は、実施例と同様高くなるが、耐湿後のせん断接着強度 が低く接続抵抗が測定できなかった。比較例3のラジカ ル重合性の2官能以上のアクリレート化合物を用いない で1官能のアクリレート化合物とした場合、せん断接着 強度が著しく低く接続抵抗が測定できなかった。これら に対し、本発明の160℃以上、200℃以下の加熱加 圧時に加熱加圧開始から少なくとも0.1秒以上の樹脂 流動性を有し、かつ160℃以上、200℃以下、2秒 以上、3秒以下の加熱後の反応率が60%以上である回 路接続用フィルム状接着剤であり、前記回路接続用フィ ルム状接着剤を用い、ガラスと表面を窒化珪素処理した シリコンチップを加熱温度160℃以上、200℃以 下、加熱時間2秒以上、3秒以下で加熱加圧して接着し た際のせん断接着強度が10MPa以上である回路接続 (11) 102-167556 (P2002-167556A)

用フィルム状接着剤であり、(1)ラジカル重合性の2官能以上のアクリレート化合物またはメタクリレート化合物、(2)150℃の溶融粘度が10000Pa・s以下の熱可塑性樹脂、(3)加熱によってラジカルを発生する硬化剤、(4)ラジカル重合性の官能基を有するシランカップリング剤を必須成分とする回路接続用フィルム状接着剤を用いた場合、せん断接着強度が良好で、

初期の接続抵抗や耐湿試験後の接続抵抗が低く良好である。

[0041]

【発明の効果】本発明によれば、従来のラジカル硬化アクリレート樹脂系接着剤よりも短時間で接続が可能であり、かつ耐湿試験後も優れた接着強度を示す電気・電子用の回路接続用フィルム状接着剤の提供が可能となる。

311S

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 7

識別記号

HO1L 21/60 311

2 1 1

HO1L 21/60

FΙ

(参考)

Fターム(参考) 4J004 AA01 AA02 AA12 AA13 AA14 AA15 AA16 AA17 AA18 AB04 BA02 FA05

4J040 DD071 EB051 EC001 ED001

EE001 EE061 EG001 FA141 FA142 FA161 FA171 FA202

FA261 FA291 HA026 HA066

HA076 HB41 JA09 JB02

JB10 KA03 KA12 KA32 LA01

LA05 LA06 LA09 MA01 MA05

NA20

5F044 KK02 KK03 KK06 LL09 LL11

5G301 DA05 DA10 DA29 DA42 DD03

DD08